

# インターアメリカン・ダイアログ(IAD)との第8回共催セミナー —中米・カリブ地域における日本の役割と貢献を問う

ホワイト和子 (ラテンアメリカ協会ラテンアメリカ・カリブ研究所シニア・フェロー)

ラテンアメリカ協会はさる 2022 年 10 月 26 日、米国の首都ワシントン DC の中南米専門シンクタンクのインターアメリカン・ダイアログ (IAD) と共催で「中米・カリブ地域における日本の役割と貢献を問う—今後の協力の在り方」と題するオンライン公開セミナーを開催した。本セミナーは、2015 年以来、IAD と共に日・米・ラテンアメリカ・カリブ (LAC) の三極から講演者、参加者を募って実施しており、今回で 8 回目となる。

今回の会議は、政治的な課題が山積し、開発ニーズも大きい中米・カリブ諸国に対して、日本が米国と共に同地域とどのように協力関係を発展させていくか、そして日本の開発協力および経済的関心がどのように同地域の経済成長や気候変動への適応といった地域の重要課題に貢献し得るのかを考える機会となった。まず、日米の識者、同地域の専門家、また国際開発機関の担当を招いたプライベート・セッションでアジェンダを議論し、その結果を踏まえて 1 週間後の 10 月 26 日に公開セミナーを行った。

本稿は公開セミナーの概要である。IAD のアジア・ラテンアメリカ・プログラム部長、マーガレット・マイヤーズ氏が司会 (モデレータ) を務めた。

## 今も続く故安倍首相の日本のラテンアメリカ外交政策の精神

日本はラテンアメリカ・カリブ地域において、故安倍晋三首相が 2014 年に提唱した「3つの JUNTOS! (共に発展・共に主導・共に啓発)」と題する革新的な外交方針に基づき、この地域との関係を強化してきた。日本企業や政府機関は、幅広い経済分野の活動や緊急を要する開発課題に対する支援などに前向きに取り組んできたが、日本の貿易・投資は、メキシコと南米に偏っており、中米・カリブ地域での日本の存在感は小さい。

外務省中南米局長の小林麻紀氏は、国際社会がパンデミックによるニュー・ノーマルの状況、ロシアのウクライナ侵攻による経済情勢やインフレ、気候変動による自然災害などに直面する中、資源を持たない同地域へのインパクトの大きさを強調した。同氏は、故安倍首相による「Juntos イニシアティブ」によって打ち出された方針は継続されていると述べ、レジリエンスのある社会、経済成長、グリーン・トランスフォーメーションの重要性を指摘した。これら問題に対して、日本政府は中米統合機構 (SICA)、カリブ共同体 (CARICOM)、米州開発銀行 (IDB)、



第 8 回 IAD 共催セミナーの様子 (2022 年 10 月 26 日)

カリブ開発銀行（CDB）などの多国間機関とより緊密に連携して取り組んでいるが、ハリス副大統領がリードする中米北部3か国の抱える根本的な原因に対処するための解決策を見いだす「Call-to-Action」などのイニシアティブ、第8回米州首脳会議で発表された「経済繁栄のための米州のパートナーシップ」に多国間支援機関と協力していく方針にも、小林局長は言及した。

## 日本の中米・カリブ地域への関与と期待

中米・カリブ諸国における日本の関与が限定的であることを示す唯一の例外は、日本の海外開発援助を管理する政府機関である国際協力機構（JICA）である。JICAの中南米部中米・カリブ課長の坂口幸太氏は、小林局長によって示された日本政府の方針に沿ったJICAの同地域での活動を紹介した。JICAは、無償資金提供から技術協力、官民連携（PPP）促進の支援、投融資、さらにJICAボランティアによる貢献などの幅広い活動を通して、同地域に長年コミットし、社会・経済の発展を支援してきた。JICAは現在、中米・カリブ諸国に13の事務所を持ち、IDB、SICAやCARICOMとも提携し、2021年には、同地域の23か国で60件の技術協力、3億5000万ドルの融資、約3000万ドルの無償資金供与を実施している。

JICAは同地域において、気候変動に対する回復力の向上、災害リスクの管理や軽減、持続可能な開発に関するプロジェクトに取り組んでいる。これらの案件には、食料バリューチェーンの調査、パナマの地下鉄3号線の開発、IDBと連携した再生可能エネルギー金融プロジェクト、グアテマラの持続可能なコーヒー・バリューチェーンプロジェクト、カリブ諸国の省エネルギーに関する人材育成などが含まれる。最近では、移民問題への対応のため、産業の発展（雇用創出）、社会開発（貧困削減）、治安改善、防災など4本の柱を中心に、米国政府、政府機関とも協力して、既に45案件を実施している。

一方、中米北部3か国の抱える問題に対処するために設立された非政府機関である「中米パートナーシップ（PCA：Partnership for Central America）」の最高執行責任者であるマーク・ロペス氏は、PCAは民間の資金を動員、コーディネートし、今後5年間で同地域への30億ドルの投資コミットメントを促

すことを目指していると説明した。またIDB、世界銀行、米国開発庁（USAID）、ラテンアメリカ開発銀行（CAF）、中米経済統合銀行（CABEI）などの国際機関、地域の政府と基本合意書（MOU）を締結していると述べている。同氏は、民間セクターとの協業であるCall-to-Actionのパートナーの中に、日本企業（矢崎総業の子会社「矢崎ノースアメリカ」）が入っていることを歓迎し、中米・カリブ諸国における日米共同イニシアティブを通し、日本が同地域により前向きに関与していく重要性を強調した。

日本・カリブ諸国気候変動パートナーシップ（J-CCCP）のナショナル・コーディネーターのアイシャ・コンスタブル氏は、日本との協力強化の重要な課題として、食料安全保障、インターネットの接続性を含む教育、デジタル化、カリブ諸国の気候変動に対するレジリエンスなどに対する協力を呼び掛けた。J-CCCPは、現在「カリブ諸国におけるジェンダーに対応した災害復興、気候・環境回復力の実現（EnGenDER）」プログラムに移行している。このプログラムは、気候の回復力と災害管理の双方にジェンダー配慮を取り入れることを目的としている。コンスタブル氏は、日本は中米・カリブ諸国と同じ資源不足の国として、この障害を克服する方法を共有できると述べ、気候変動に対するレジリエンスのあるプロジェクトに加え、貧困層を支援・擁護するような技術の開発やアクセス拡大の支援への期待を語った。

中米・カリブ地域でビジネス活動を行う日系企業2社代表として、前述の矢崎ノースアメリカ（矢崎）の副社長の本林格氏と、Nisshaメディカルテクノロジ（Nissha）の最高統括責任者のジョナサン・ケーシー氏が、各々の活動を紹介した。

矢崎は北米・中米の総従業員数7万8000人のうち、2万人近くが中米での事業に従事している。同社はバイデン政権のCall-to-Actionに対応して、本年（2022年）6月にグアテマラでのワイヤーハーネスなどの自動車部品を製造するパイロット施設への投資を発表した。本林氏は、2026年末までにグアテマラとエルサルバドルで1億1000万ドルの投資と1万4000人の雇用創出を計画していることを明らかにした。中米の労働力の質の向上、顧客への至近距離、

水力発電や再生可能エネルギーを中心とするネット・ゼロのエネルギー供給などが投資の利点であり、同社はサステナブル開発を支援すると述べている。

Nissha はドミニカ共和国で医療デバイスを製造する。Nissha は世界 50 拠点のうち 10% を中南米に置き、2015 年にドミニカ共和国のサンペドロ・デ・マコリスにプラントを建設、現在現地で 500 人以上の雇用を創出している。Nissha のケーシー氏は、このプラントが、新しいプロセスや技術の導入に実績のある高スキルの労働力を集め、カリブ地域でのプレゼンスを拡大し、北米市場へのサプライチェーンの弾力性を高める機会となったと述べている。Nissha は自社のビジネス活動に伴い、同国のニーズに沿った ESG 活動を継続している。

### 中米・カリブ諸国への投融資の問題点と課題

矢崎も Nissha も、同地域への投資に関して、自由貿易協定、自由貿易経済地区の利点を生かした低コストと北米市場に近いニアショアリングの利点と同時に、労働に前向きな質の高い労働力へのアクセスなども挙げている。しかし、その労働力やサプライチェーンの安定性、ガバナンスの問題、輸入燃料に

依存した高いエネルギーコストなどの課題も指摘されている。

ラテンアメリカ協会常務理事（外務省前中南米局長、元ブラジル大使）の山田彰氏は、1980 年代から継続する日本政府の中米、カリブ地域への関与や、最近の象徴的な矢崎や Nissha などの民間企業の関与を歓迎し、日本と米国が共に同地域の Root Cause（根本的な原因）を考え、開発を促す協力をしていく余地は大きいと述べている。同氏は当該国のガバナンスの改善と共に、ビジネス環境の改善、地域の統合を推進する重要性を強調し、「良い政策は地域外の国々を惹きつける」と述べた。IAD の前代表のマイケル・シフター氏も「ガバナンスの改善は最もサステナブルな解決法である」と述べている。さらに、シフター氏は、中米・カリブ地域の治安や気候変動リスクや食料安全保障問題などのチャレンジに、当該国政府や IDB などの国際機関や日本などの 2 か国間援助機関、そして民間セクター、市民社会団体も含めて、地域の発展を戦略的に考えていくことが重要であると結んでいる。

（ほわいと かずこ ラテンアメリカ協会ラテンアメリカ・カリブ研究所シニア・フェロー）

## ラテンアメリカ参考図書案内



### 『スペイン語で綴る土佐日記』

紀貫之 伊藤 昌輝、エレナ・ガジェゴ・アンドラダ共訳 大盛堂書房  
2022 年 12 月 216 頁 1,800 円+税 ISBN978-4-88463-129-1

『土佐日記』は平安時代前期から中期にかけての貴族・歌人であり、『古今集』の編纂者でもある紀貫之によって書かれた。土佐守としての 4 年間の任期を終えて帰京するまでの 55 日間の船旅の様子を綴った日記文学である。しかし貫之個人の記録ではなく、あくまでも前土佐守に仕える女房の旅日記という体裁をとっている。貫之は前代末間の「和文・仮名づかい」を達成したことにより、日本の女流文学に多大な影響を与えたとともに、日本語の将来を変えたといっても過言ではなからう。

貫之は土佐在任中に庇護者のすべてと愛児を失い、救い難い喪失感に苛まれながら帰京し、彼の心は過去への悔恨と将来への危惧で責め苛まれていたようだ。その鬱屈した心情を晴らすためにも誰かに語りかけねばならなかったと思われ、それが『土佐日記』となったとも考えられよう。また、作者が最も描きたかったことは、旅という非日常的時空で繰り広げられるさまざまな人間模様でもあったに違いない。スペイン語・日本語バイリンガルシリーズ第 9 弾。

〔訳者 伊藤 昌輝〕